

令和3年版厚生労働白書 正誤表

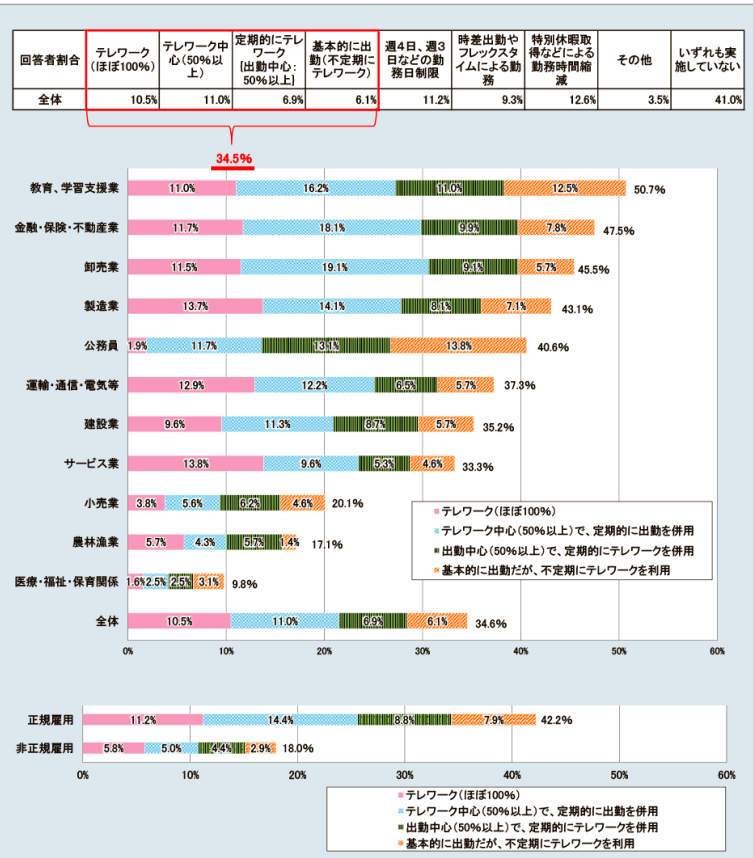
「令和3年版厚生労働白書」において、掲載内容に誤りがございました。ご迷惑をお掛けしましたこととお詫びするとともに、以下のとおり訂正させていただきます。

なお、HP上に掲載されている内容につきましては、修正が反映されております。

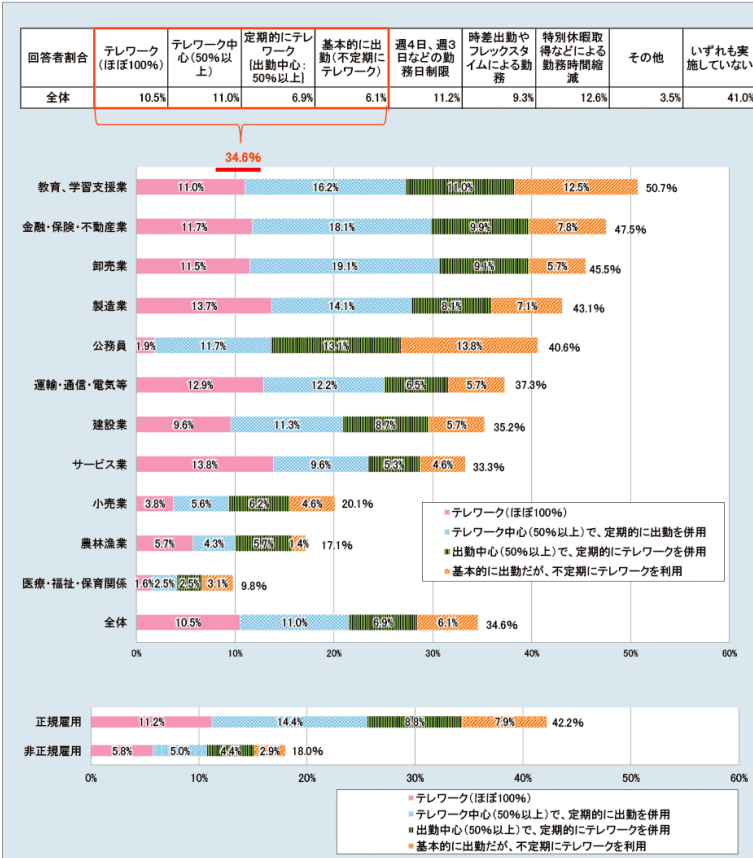
頁	該当箇所	修正内容																																					
		誤	正																																				
概要 6頁	左上 図表	<p style="text-align: center;">全体の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="font-size: small;">テレワーク (ほぼ 100%)</td> <td style="font-size: small;">テレワーク 中心 (50% 以上)</td> <td style="font-size: small;">定期的に テレワーク (出勤中心： 50%以上)</td> <td style="font-size: small;">基本的に 出勤(不定 期にテレ ワーク)</td> <td style="font-size: small;">週4日、週 3日などの 勤務日制限</td> <td style="font-size: small;">時差出勤や フレックス タイムによ る勤務</td> <td style="font-size: small;">特別休暇取 得などによ る勤務時間 縮減</td> <td style="font-size: small;">その他</td> <td style="font-size: small;">いずれも実 施していな い</td> </tr> <tr> <td>10.5%</td> <td>11.0%</td> <td>6.9%</td> <td>6.1%</td> <td>11.2%</td> <td>9.3%</td> <td>12.6%</td> <td>3.5%</td> <td>41.0%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; color: red; margin-top: 5px;">34.5%</p>	テレワーク (ほぼ 100%)	テレワーク 中心 (50% 以上)	定期的に テレワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に 出勤(不定 期にテレ ワーク)	週4日、週 3日などの 勤務日制限	時差出勤や フレックス タイムによ る勤務	特別休暇取 得などによ る勤務時間 縮減	その他	いずれも実 施していな い	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%	<p style="text-align: center;">全体の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="font-size: small;">テレワーク (ほぼ 100%)</td> <td style="font-size: small;">テレワーク 中心 (50% 以上)</td> <td style="font-size: small;">定期的に テレワーク (出勤中心： 50%以上)</td> <td style="font-size: small;">基本的に 出勤(不定 期にテレ ワーク)</td> <td style="font-size: small;">週4日、週 3日などの 勤務日制限</td> <td style="font-size: small;">時差出勤や フレックス タイムによ る勤務</td> <td style="font-size: small;">特別休暇取 得などによ る勤務時間 縮減</td> <td style="font-size: small;">その他</td> <td style="font-size: small;">いずれも実 施していな い</td> </tr> <tr> <td>10.5%</td> <td>11.0%</td> <td>6.9%</td> <td>6.1%</td> <td>11.2%</td> <td>9.3%</td> <td>12.6%</td> <td>3.5%</td> <td>41.0%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; color: red; margin-top: 5px;">34.6%</p>	テレワーク (ほぼ 100%)	テレワーク 中心 (50% 以上)	定期的に テレワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に 出勤(不定 期にテレ ワーク)	週4日、週 3日などの 勤務日制限	時差出勤や フレックス タイムによ る勤務	特別休暇取 得などによ る勤務時間 縮減	その他	いずれも実 施していな い	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%
テレワーク (ほぼ 100%)	テレワーク 中心 (50% 以上)	定期的に テレワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に 出勤(不定 期にテレ ワーク)	週4日、週 3日などの 勤務日制限	時差出勤や フレックス タイムによ る勤務	特別休暇取 得などによ る勤務時間 縮減	その他	いずれも実 施していな い																															
10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%																															
テレワーク (ほぼ 100%)	テレワーク 中心 (50% 以上)	定期的に テレワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に 出勤(不定 期にテレ ワーク)	週4日、週 3日などの 勤務日制限	時差出勤や フレックス タイムによ る勤務	特別休暇取 得などによ る勤務時間 縮減	その他	いずれも実 施していな い																															
10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%																															
概要 16頁	表中 ドイツ の欄	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center; background-color: #cccccc;">ドイツ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; background-color: #cccccc; vertical-align: middle;">住居関係</td> <td style="font-size: small;"> <ul style="list-style-type: none"> ●家賃支払いへの支援（失業給付Ⅱの緩和） 実際の家賃と暖房費を全額支給 ●立ち退き猶予 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃滞納を理由とした立ち退き要請禁止 ・2020 4～6 月の家賃は2年間支払い猶予 </td> </tr> </table>		ドイツ	住居関係	<ul style="list-style-type: none"> ●家賃支払いへの支援（失業給付Ⅱの緩和） 実際の家賃と暖房費を全額支給 ●立ち退き猶予 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃滞納を理由とした立ち退き要請禁止 ・2020 4～6 月の家賃は2年間支払い猶予 	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center; background-color: #cccccc;">ドイツ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; background-color: #cccccc; vertical-align: middle;">住居関係</td> <td style="font-size: small;"> <ul style="list-style-type: none"> ●家賃支払いへの支援（失業給付Ⅱの緩和） 実際の家賃と暖房費を全額支給 ●立ち退き猶予 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃滞納を理由とした立ち退き要請禁止 ・2020 年 4～6 月の家賃は2年間支払い猶予 </td> </tr> </table>		ドイツ	住居関係	<ul style="list-style-type: none"> ●家賃支払いへの支援（失業給付Ⅱの緩和） 実際の家賃と暖房費を全額支給 ●立ち退き猶予 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃滞納を理由とした立ち退き要請禁止 ・2020 年 4～6 月の家賃は2年間支払い猶予 																												
	ドイツ																																						
住居関係	<ul style="list-style-type: none"> ●家賃支払いへの支援（失業給付Ⅱの緩和） 実際の家賃と暖房費を全額支給 ●立ち退き猶予 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃滞納を理由とした立ち退き要請禁止 ・2020 4～6 月の家賃は2年間支払い猶予 																																						
	ドイツ																																						
住居関係	<ul style="list-style-type: none"> ●家賃支払いへの支援（失業給付Ⅱの緩和） 実際の家賃と暖房費を全額支給 ●立ち退き猶予 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃滞納を理由とした立ち退き要請禁止 ・2020 年 4～6 月の家賃は2年間支払い猶予 																																						

図表
1-1-2-1

図表 1-1-2-1 テレワークの実施状況（業種別、雇用形態別）



図表 1-1-2-1 テレワークの実施状況（業種別、雇用形態別）



頁	該当箇所	修正内容	
		誤	正
資料編 15頁	詳細データ① 労働力の推移	<p>詳細データ① 労働力人口の推移</p> <p>資料：1990、2000、2020年は総務省統計局「労働力調査」、2025年、2040年はJILPT（独）労働政策研究・研修機構「平成30年 労働力需給の推計」。</p> <p>(注) 1. ()内は構成比 2. 表章単位未満の位で四捨五入してあるため、各年齢区分の合計と年齢計とは必ずしも一致しない。 3. 2025年、2040年の推計値は、経済成長と労働参加が適切に進むケース（「未来投資戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場の参加が進むケース）。 4. 当該推計値は、「労働力調査」の2017年までの実績値を踏まえて推計しているので留意されたい。</p>	<p>詳細データ① 労働力人口の推移</p> <p>資料：1990、2000、2020年は総務省統計局「労働力調査」、2025年、2040年はJILPT（独）労働政策研究・研修機構「平成30年 労働力需給の推計」。</p> <p>(注) 1. ()内は構成比 2. 表章単位未満の位で四捨五入してあるため、各年齢区分の合計と年齢計とは必ずしも一致しない。 3. 2025年、2040年の推計値は、経済成長と労働参加が適切に進むケース（「未来投資戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場の参加が進むケース）。 4. 当該推計値は、「労働力調査」の2017年までの実績値を踏まえて推計しているので留意されたい。</p>

頁	該当箇所	修正内容																	
		誤	正																
資料編 255 頁	詳細データ③ 確定拠出年金 の規約承認 数・加入者数 の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>企業型承認件数</th> <th>企業型加入者数(千人)</th> <th>個人型加入者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009(平成21)年度</td> <td>3,301</td> <td>3,404</td> <td>111,056</td> </tr> </tbody> </table>	年度	企業型承認件数	企業型加入者数(千人)	個人型加入者数(人)	2009(平成21)年度	3,301	3,404	111,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>企業型承認件数</th> <th>企業型加入者数(千人)</th> <th>個人型加入者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009(平成21)年度</td> <td>3,301</td> <td>3,404</td> <td>112,063</td> </tr> </tbody> </table>	年度	企業型承認件数	企業型加入者数(千人)	個人型加入者数(人)	2009(平成21)年度	3,301	3,404	112,063
年度	企業型承認件数	企業型加入者数(千人)	個人型加入者数(人)																
2009(平成21)年度	3,301	3,404	111,056																
年度	企業型承認件数	企業型加入者数(千人)	個人型加入者数(人)																
2009(平成21)年度	3,301	3,404	112,063																

頁	該当箇所	修正内容	
		誤	正
本文 242頁	13～14 行目	一方、休業4日以上 の死傷者数は131,156人 (前年比5,545人(4.4%) 減) と前年より増加した。	一方、休業4日以上 の死傷者数は131,156人 (前年比5,545人(4.4%) 増) と前年より増加した。
本文 308頁	図表 5-1-7 その他	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施行日……令和元年10月1日 ・手続 ……本人の認定請求により受給権発生。日本年金機構が支払事務を実施。年金と同様に2か月毎に支給。 ・費用 ……全額国庫負担（令和3年度予算額：5,220億円） ・件数（令和2年3月）……老齢給付金463.0万件、補足的老齢給付金91.5万件、障害給付金<u>19.4万件</u>、遺族給付金8.0万件 ・その他……各給付金は非課税。 	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施行日……令和元年10月1日 ・手続 ……本人の認定請求により受給権発生。日本年金機構が支払事務を実施。年金と同様に2か月毎に支給。 ・費用 ……全額国庫負担（令和3年度予算額：5,220億円） ・件数（令和2年3月）……老齢給付金463.0万件、補足的老齢給付金91.5万件、障害給付金<u>193.9万件</u>、遺族給付金8.0万件 ・その他……各給付金は非課税。